

事業の概況（単体）

平成26年度決算の概況

第9次中期経営計画「プラスα計画～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」(平成24年度～平成26年度)の最終期となる平成26年度は、これまでの取組みの集大成の期として、経営ビジョンに掲げる「親しみやすさ」のバージョンアップ、「相談したい銀行」地域No.1を目指し、さまざまな施策を実施してまいりました。

平成26年度の取組みは、次のとおりです。

地方創生に関しましては、新潟県内の他の地域金融機関に先駆け、本年3月1日に推進態勢を整備いたしました。金融サービス部を「地域産業支援部」に改め、同部内に新たに「地方創生推進室」を設置したほか、新潟県内の各自治体を担当する支店長を「地方創生推進担当者」、新潟県内の全支店長および当行グループ会社の代表者を「地方創生推進サポーター」に任命いたしました。人口減少に伴う地域社会・経済の縮小が懸念されるなか、地方創生への取組みは地域金融機関に期待される重要な役割と考えており、当行グループが一体となり、各自治体による地方版総合戦略の策定および推進をご支援するとともに、外部機関との連携を通じて地域における金融機能の高度化を図るなど、今後も積極的に関与してまいります。

事業を営むお客さまに対しましては、創業支援、経営革新推進など、お客さまのライフステージに応じた経営課題についてワンストップでご相談いただけるよう、外部専門機関との間で包括的業務提携を開始いたしました。また、商談件数などで国内最大の実績を持つビジネスマッチングサイトの運営会社との契約締結や大手食品卸会社との共同企画による個別商談会の開催などにより、お客さまの販路拡大に向けた事業サポートに積極的に取り組んでまいりました。お客さまの海外進出支援に関しましては、インターネットを活用した海外販路開拓セミナーを開催し、海外ビジネスの最新情報をご提供するとともに、外部専門会社と海外コンサルティングサービスに関する協定を締結し、サポート体制を強化いたしました。

個人のお客さまに対しましては、昨年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のアクションプランである「空き家対策の推進」に則り、「たいこう空き家解体ローン」の取扱いを開始するとともに、空き家のリフォームにもご利用いただけるよう「新リフォームローン」の商品改正を行いました。また、団塊世代の高齢化や核家族化が進むなか、ご高齢のお客さまの豊かなセカンドライフをサポートするため、新潟県内の地域金融機関としては初めて、「たいこうリバースモーゲージローン」の取扱いを開始いたしました。このほか、多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、投資信託および保険の新商品の取扱いを開始いたしました。

店舗面では、高田支店と糸魚川支店を新築いたしました。両支店とも、ご高齢のお客さまや障がいをお持ちのお客さまが安心、快適にご利用いただけるようバリアフリーを施したほか、LED照明やガス空調設備を採用するなど、環境に配慮した店舗といたしました。また、上越地区における個人ローンの営業態勢を強化するため、高田支店2階に各種ローンのご相談にお応えする「ローンスクエア上越」を新設いたしました。

当行の平成26年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人・法人預金のいずれも増加し、全体で前期比72億円増加の1兆2,826億円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出を中心に前期比311億円増加し、9,471億円となりました。

損益状況につきましては、資金利益は減少しましたが、役員取引等利益の増加や経費の減少などにより、経常利益は前期比5億93百万円増加の35億85百万円となりました。当期純利益は、前期比3億2百万円増加の16億51百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

| | 平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) | 平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで) | 平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで) | 平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで) | 平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで) |
|---------------------------|---|---|---|---|---|
| 経常収益 | 24,202百万円 | 23,076 | 21,683 | 21,844 | 21,844 |
| 経常利益 | 3,144百万円 | 2,621 | 2,622 | 2,992 | 3,585 |
| 当期純利益 | 1,746百万円 | 1,519 | 1,585 | 1,349 | 1,651 |
| 資本金 | 10,000百万円 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 発行済株式総数 | 100,014千株 | 100,014 | 100,014 | 100,014 | 100,014 |
| 純資産額 | 60,791百万円 | 63,587 | 70,617 | 71,276 | 78,419 |
| 総資産額 | 1,300,266百万円 | 1,329,747 | 1,345,617 | 1,377,788 | 1,396,630 |
| 預金残高 | 1,204,157百万円 | 1,231,046 | 1,244,943 | 1,275,417 | 1,282,602 |
| 貸出金残高 | 865,245百万円 | 878,016 | 889,658 | 916,044 | 947,133 |
| 有価証券残高 | 345,317百万円 | 378,770 | 384,293 | 369,874 | 361,791 |
| 1株当たり純資産額 | 610.20円 | 638.29 | 708.88 | 718.78 | 790.02 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | 5.50円 (2.50円) | 5.00 (2.50) | 5.00 (2.50) | 5.00 (2.50) | 5.00 (2.50) |
| 1株当たり当期純利益金額 | 17.52円 | 15.25 | 15.91 | 13.57 | 16.65 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | —円 | — | — | 13.55 | 16.60 |
| 自己資本比率 | 4.67% | 4.78 | 5.24 | 5.17 | 5.60 |
| 単体自己資本比率（国内基準） | 11.86% | 12.34 | 11.42 | 11.00 | 10.79 |
| 自己資本利益率 | 2.85% | 2.44 | 2.36 | 1.90 | 2.22 |
| 株価収益率 | 15.40倍 | 16.91 | 15.83 | 16.06 | 13.92 |
| 配当性向 | 31.38% | 32.77 | 31.41 | 36.83 | 30.01 |
| 従業員数〔外、平均臨時従業員数〕 | 969〔359〕人 | 976〔371〕 | 960〔368〕 | 952〔373〕 | 911〔402〕 |

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成26年度中間配当についての取締役会決議は平成26年11月14日に行いました。
 3. 平成22年度の1株当たり配当額のうち50銭は東京証券取引所市場第一部指定記念配当であります。
 4. 平成22年度、平成23年度、平成24年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 なお、平成24年度以前は改正前、平成25年度以降は改正後の告示に基づき単体自己資本比率を算出しております。また、当行は、国内基準を採用しております。